◆令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

No.	和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生的 事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業終期	総事業費(千円)	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証	担当課	担当 グループ
2	小規模事業者経営持続化給付金交付事業	①町内の小規模事業者等に対し、必要な資金を早急に支援し、事業運営の円滑化と返済財源の負担軽減を図る ②補助金、事務費 ③町内の小規模事業者	R3.4	R4.3	14,475	A	飲食店を中心とした小規模事業者の経営不安の解消につながったため	産業経済課	経済G
3	スクールバス運行管理費	①町内中学校のスクールパスについて、登校時の乗車率が高い路線について、増便を行い、密を回避する。 ②委託費 ③パス事業者	R3.4	R4.3	11,934	В	乗車人数を少なくすることで車内での感染拡大 防止につながった	教育委員会	学校教育G
4	医療福祉介護応援支援金	①町内の医療福祉会議施設に対し、感染予防対策に要した費用に対して支援金を交付 ②補助金 ③面内医療福祉介護施設	R3.4	R4.3	5,200	В	感染対策を講じることができた。また、事業者の 資金繰りの支援につながった	住民課	福祉G
5 :	地域公共交通対策事業	①町内高校のスクールバスについて、登校時の3密を回避するための 増便を行う ②補助金 ③バス事業者	R3.4	R3.12	4,626	В	増便は145回運行され、登校時の3密回避につながった。	まちづくり推進課	企画調整G
6	<b>宁舎管理事業</b>	①新型コロナウイルスの感染対策として役場庁舎内に設置する備品等 を購入する ②備品購入費、需用費(空気清浄機、パーテーション) ③ 役場庁舎	R3.6	R4.3	4,694	В	飛沫防止対策、換気対策(換気不足の補助)を 講じることができたため	総務課	総務人事G
,	<b>宁舎管理事業</b>	①新型コロナウイルス感染症対策として、議会庁舎内に設置する物品 を購入する ②消耗品費(パーテーション) ③議会庁舎	R3.6	R4.3	679	В	飛沫防止対策を講じることができたため	総務課	総務人事G
3	エッセンシャルワーカー抗原検査実施事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防止するため、子ども、高齢者、障がい者と接するエッセンシャルワーカーに対し、抗原検査を定期的に実施する ②消耗品費 ③保育士、小中学校教員、放課後児童クラブ職員、高齢者・障がい者施設職員	R3.6	R4.3	2,904	В	感染対策につながった	住民課	福祉G
, :	福祉施設PCR検査費用等補助事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防止するため、福祉施設に おいてPCR検査を実施する ②補助金 ③福祉施設新規採用職員、利用者	R3.6	R4.3	33	В	感染対策につながった	住民課	福祉G
)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策商品券事業	①町内の事業者を支援 ②商品券のプレミアム分、事務費(印刷、広告宣伝) ③厚真町地域活性化商品券実行委員会	R3.7	R4.3	27,904	A	プレミアム商品券の発行によりコロナ禍で低迷 している地域経済の活性化につながったため	産業経済課	経済G
1	あつまるポイント生活支援事業	①低所得者層や子育て世帯向けに、通常よりもプレミアム率の高い商 品券を発行する ②商品券のブレミアム分、事務費 ③厚真町地域活性化商品券実行委員会	R3.7	R4.3	6,208	A	生活困窮者や子育て世代に対し、高プレミアム 率なポイント付与事業を実施、生活支援につな がったため	産業経済課	経済G
2	飲食店応援緊急経済対策商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の飲食店を支援 するための商品券を発行する ②商品券のブレアム分、事務費 ③厚真町地域活性化商品券実行委員会	R3.7	R4.3	2,369	A	プレミアム商品券の発行によりコロナ禍で特に 低迷している飲食店の活性化につながったため	産業経済課	経済G
3	小規模事業者経営持続化給付金交付事業	①町内の小規模事業者等に対し、必要な資金を早急に支援し、事業運営の円滑化と返済財源の負担軽減を図る ②補助金 ③面内の小規模事業者	R3.7	R4.3	4,300	A	飲食店を中心とした小規模事業者の経営不安 の解消につながったため	産業経済課	経済G
4	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校における感染拡大を防ぐため、物品の購入を行う。 ②国補助金の地方負担分(備品購入) ③面内小中学校	R3.4	R4.3	2,860	В	感染症対策の徹底したうえで学びの保障を図る ことができたため。	教育委員会	学校教育G
5	小規模事業者経営持続化給付金交付事業	①町内の小規模事業者等に対し、必要な資金を早急に支援し、事業運営の円滑化と返済財源の負担軽減を図る ②補助金 ③面内の小規模事業者	R3.9	R4.3	2,100	В	飲食店を中心とした小規模事業者の経営不安の解消につながったため	産業経済課	経済G
8	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童グラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①子ども園等における感染拡大を防ぐため、物品の購入を行う。 ②国補助金の地方負担分に充当(消耗品費として使用) ③町内子ども園、子育て支援センター	R3.9	R4.3	216	В	消毒、予防機材等の補充により感染予防に役立ったため。	住民課	子育て支援

◆令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

No.	7月3年度新型コロナワイル人感染症対応地方測生産。	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業終期	総事業費(千円)	事業の効果 A: 非常に有効 B: 有効 C: やや有効 D: 効果なし	事業の検証	担当課	担当 グループ
19	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校における感染拡大を防ぐため、物品の購入を行う。 ②国補助金の地方負担分に充当(備品購入費、消耗品費に使用) ③面内小中学校	R3.9	R4.3	402	В	感染症対策の徹底したうえで学びの保障を図る ことができたため。	教育委員会	学校教育G
20	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業) ①子ども園等における感染拡大を防ぐため、物品の購入を行う。 ②国補助金の地方負担分に充当(消耗品費、備品購入費として使用) ③町内子ども園、子育で支援センター	R3.9	R4.3	1,801	A	消毒、予防機材等の補充により感染予防に役立ったため。	住民課	子育て支援G
21	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①マイナンバーカードとの連携に必要なシステム改修を行う。 ②国補助金の地方負担分に充当 ③町	R3.12	R4.3	1,170	В	健(検)診委託医療機関から送られる健(検)診結果を、町の健康管理システムに取り込むための環境が整った。		健康推進G
22	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①マイナンバーカードとの連携に必要なシステム改修を行う。 ②国補助金の地方負担分に充当 ③町	R3.12	R4.3	1,712	В	町の健康管理システムから中間サーバーへ情報連携するための環境が整った。	住民課	健康推進G
23	地方創生テレワーク推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、多様な働き方を実現させ、 地域への移住を促進するためのテレワーク施設の整備を行う。 ②国補助金の地方負担分に充当 ③町、事業者	R3.4	R4.3	58,453	A	新たなサテライトオフィスを整備したことにより、 多様な事業者が厚真町に関わっていただくこと ができた。	まちづくり推進説	復興推進G
24	災害対策費(感染症対策)	①公共施設における感染拡大防止に向けた検査の実施及び施設の消毒を行う。 ②消耗品費(抗原検査キット)、委託費(PCR検査、消毒作業) ③町内小中学校、福祉施設、認定子ども園等	R4.1	R4.3	6,164	В	クラスターが発生しやすい学校教育施設や社会 福祉施設で検査を事前に実施することにより、 感染者増加を極限することができた	総務課	防災G
	新型コロナウイルス感染症対応資金融資に対する利子助成・保証料補助	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受けている町内事業者に対し、事業資金の貸し付けを行い、その貸付利子の助成及び保証料の補助を行う。 ②補助金(利子助成、保証料補助) ③町内事業者	R3.4	R4.3	1,225	A	コロナ禍で影響を受けている事業者に対し、必要な資金を融通し、事業運営の円滑化及び返済財源の負担軽減に寄与したため	産業経済課	経済G
26	農業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受けている農業者に対し、高騰している資材費の割り増し分に対して補助を行う。 ②補助金 ③農業協同組合	R4.1	R4.5	34,075	A	町の基幹産業である農業者の営農継続に寄与 しており、町全体の経済の活性化につながって いる。		農業G
27	漁業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受けている漁業者に対し、高騰している資材費の割り増し分に対して補助を行う。 ②補助金 ③漁業組合	R4.1	R4.5	480	A	燃油高騰分に対して、魚価に反映が難しく、漁 業者の負担軽減につながった	産業経済課	経済G